

アンケート概要説明書

1. 木材トレーサビリティシステムについて

木材トレーサビリティシステムは平成 22 年度林野庁補助事業において株式会社 DCMC、木を活かす建築推進協議会が実験を行ったシステムで、信州大学浅野研究室ではこの研究を参考に平成 25 年度から平成 27 年度にかけて 4 地域で実験を行ってきました。

木材トレーサビリティシステムは一つ一つの材に ID を与えることによって、林地から各加工工程等を経て建築物に利用されるまでの生産・加工に関する情報をクラウドサーバーで管理し、流通全体で情報を共有するシステムとなっております。このようなシステムを構築することで歩留まりの向上、品質保証、生産地の保証などの効果が期待できるとされています。

その一方で取り扱う情報が増えればその分手間がかかってしまい、適切な費用対効果が得られない点が問題点として指摘されております。

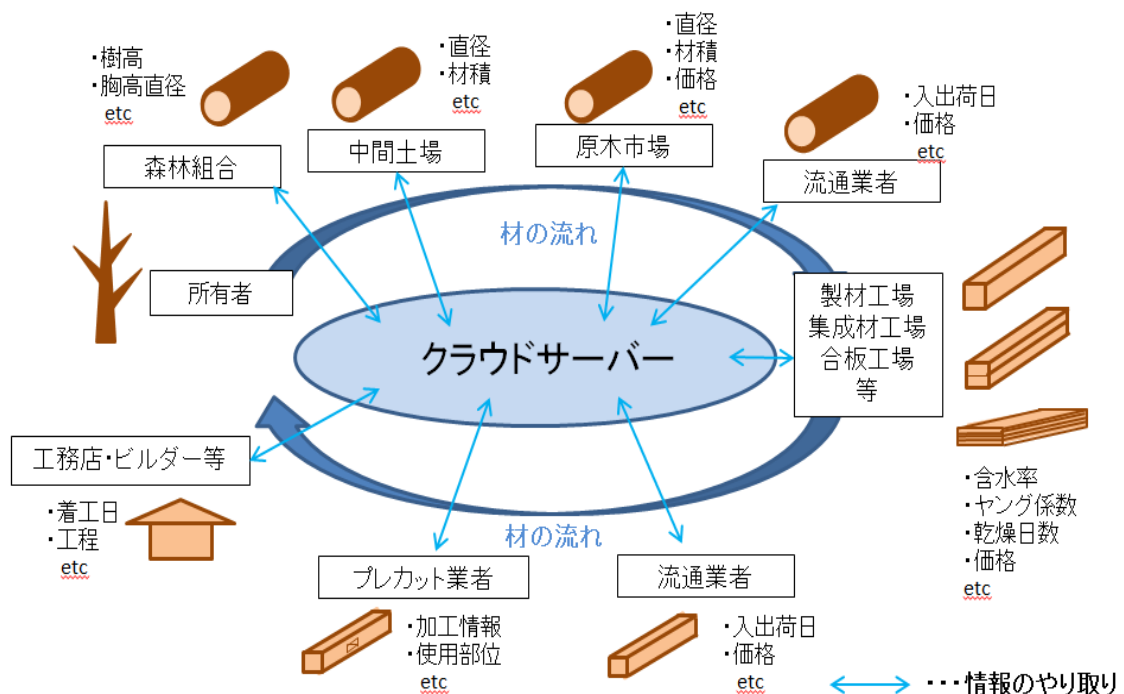


図. 木材トレーサビリティシステム概念図

2. 本アンケート調査の目的

4 地域での実験から、木材トレーサビリティシステムに求められる効果によっては、取り扱うべきデータが変わり、それに係わる作業内容も異なることが明らかとなりました。

そこで本アンケートの目的としまして、関係事業者の皆様に木材トレーサビリティシステムにはどのような効果が期待できるかご回答いただくことで、木材トレーサビリティシステムにおいて費用対効果の高い手法を考察できればと考えております。

アンケートの内容としまして、取扱量や事業所の位置など木材トレーサビリティシステム以外のことに関してもお聞き致します。これは流通形態や地域の違いによって木材トレーサビリティシステムに求められる効果が変わってくると考えたためです。